

県民の安全・安心の確保

【健康で安心できる食の確保】

2004年度は、食の安全・安心県民会議や、かながわ食の安全・安心シンポジウムを開催しました。また、食品表示アドバイザーによる普及啓発や原産地等表示状況調査を行い、適正な食品表示の指導などを実施するとともに、食品事業者が行う原材料の仕入れ先、製品の販売先などの記録の作成・保存について講演会などで普及啓発し、トレーサビリティシステム*の導入について団体を支援しました。さらに、食品添加物、残留農薬などについて検査を実施し、食品の安全性の確保に努めるとともに、大規模な食品調理施設や食品製造工場の監視を強化しました。

2005年度も引き続き会議などを開催するとともに、食品表示ウォッチャーを増員し、食品表示の監視指導を強化し、食品事業者による自主的な衛生管理や普及啓発を図ります。また、検査の検体数を増やすとともに、食品調理施設などの監視指導数を増やします。
(保健福祉部、環境農政部)

【衛生的な生活環境の確保】

2004年度は、公衆浴場や旅館などの入浴施設でのレジオネラ症の発生を防止するため、条例の一部を改正し施設の構造設備及び衛生措置の基準の見直しを行い、各営業施設での発生防止対策が強化・推進されるよう事業者への指導を行いました。また、市町村や関係機関の協力のもとに動物フェスティバル神奈川、動物愛護のつどい、犬のしつけ教室、各種講習会などの開催を通して、動物の思想の普及、適正使用の推進に努めました。

2005年度は、引き続き事業者の自主管理体制が推進されるよう指導してまいります。また、関係機関と連携してイベントや講習会、協議会などを開催し、動物愛護管理の推進に努めます。
(保健福祉部)

【安全で安心できる消費生活などの確保】

2004年度は、消費者からの苦情などを処理するため、かながわ中央消費生活センターにおいて、法律相談・技術相談、支援相談などにより市町村の相談業務を支援するとともに、事業者への指導などを行いました。また、ヤミ金融業者による被害の未然防止などのため、ヤミ金融対策連絡会議を通じ、県民を対象とした講演会・相談会の開催など、必要な対策を講じました。

2005年度も引き続き、同様の取り組みを行うとともに、新たに、消費者被害の未然防止と救済を図るため、県とNPO*などが協働して、週末消費生活相談などを実施します。
(県民部、商工労働部)

【都市の安全性の向上】

2004年度は、地震災害時に応急活動拠点などとなる防災上重要建築物27棟の耐震診断を行うとともに、神奈川県石油コンビナート等防災計画について、北海道苫小牧市のタンク火災(2003年9月)で顕在化した新たな課題などに対応するため、全面修正を行いました。さらに、(株)日立製作所原子力事業部王禅寺センタが原子力災害対策特別措置法に基づく原子力事業者に指定されたことに伴い、神奈川県地域防災計画(原子力災害対策計画)を修正し、原子力災害対策の体制の強化を図りました。また、延焼防止や避難地などの防災機能を有する都市公園や、災害時に各種応急対策活動を迅速かつ円滑に行うための緊急輸送路などの整備を行いました。

2005年度も引き続き、防災上重要建築物27棟の耐震診断を行います。また、2か年の計画で石油コンビナート防災アセスメントを実施し、平常時と地震時における災害の種類、規模、影響などを把握し、災害危険性を総合評価することにより、必要な防災対策やその優先度の検討を行います。さらに防災機能を有する都市公園や緊急輸送路などの整備を進めていきます。
(安全防災局、県土整備部)

【自然災害に強いまちづくり】

2004年度は、都市化の著しい地域を流れる、近年洪水被害を受けた河川について、1時間当たり概ね

50mm の降雨に対応できるよう、河川環境に配慮しながら重点的に改修を行いました。また、急傾斜地崩壊危険地域において、大雨などによるがけ崩れ災害から県民を守るための防止施設の整備を行いました。さらに、農業被害や浸水などを未然に防止するため、老朽化した農業用取水堰や農業用水路などの改修を行いました。

2005 年度も引き続き、同様の取り組みを行います。 (県土整備部、環境農政部)

【災害時応急活動体制の確立】

2004 年度は、地域の防災力を高めるために、県民に身近な市町村の行う地震防災対策に対する支援を行うとともに、自主防災組織、災害ボランティアの活動に対する支援を行いました。あわせて、災害時の道路整備体制を強化するため、道路の応急復旧用備蓄基地の整備を進めました。また、被災建築物などによる二次災害を防ぐために、応急危険度判定士の養成など実施体制の整備を進めました。

2005 年度も引き続き、市町村の行う地震防災対策に対する支援や、道路の応急復旧用備蓄基地の整備を行います。また、引き続き応急危険度判定実施体制の整備を進めます。NPO*などと協働して自主防災組織を横断的に連携する組織を構築し、情報の共有と課題解決のための取り組みを行い、県内で活動する防災ボランティアなどとも連携づくりを進めていきます。 (安全防災局、県土整備部)

【災害時医療システムの充実強化】

2004 年度は、災害医療拠点病院の整備の促進や訓練、研修会の実施などにより医療救護体制の充実を図りました。

2005 年度も引き続き、災害時医療救護体制の整備などを推進します。 (保健福祉部)

【変化する社会情勢に対応した安全・安心の確保】

2004 年度は、神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例、国民保護法に基づく神奈川県国民保護協議会条例を制定したほか、化学剤テロ災害危機管理マニュアルを策定しました。

2005 年度は、犯罪のない安全で安心なまちづくりへの取り組みを県民総ぐるみの運動として推進するため、防犯への普及啓発や自主防犯活動団体に対する助成を行うほか、生物剤テロ災害危機管理マニュアルを策定するなど、危機管理マニュアルの充実・強化を図ります。 (警察本部、安全防災局)

【身近な犯罪に対する警察活動の充実】

2004 年度は、パトロール活動などを強化して、県民にとって身近な犯罪の検挙活動を強化するため、パトカー 4 台を増強しました。

2005 年度は、緊急配備などにおける通信指令室やパトカーとの連携を強化し、事件現場への到着時間短縮と効果的な検挙活動を行うため、交番などに配置された小型警ら車に車載無線機やカーロケータを整備します。また、交番不在対策を強化するため、交番において地理案内、拾得物の受理、各種相談の対応などを行い、警察官不在時の業務を補完する交番相談員 150 人を増員します。 (警察本部)

【厳しさを増す犯罪情勢への取り組み】

2004 年度は、犯罪の広域化・スピード化に的確に対処するため、高度科学技術・コンピュータを駆使した科学捜査資機材の構築・整備を図り、悪質重要犯罪の検挙活動を強化しました。また、治安悪化の大きな要因となっている暴力団犯罪や来日外国人犯罪などの組織犯罪に対する取締り活動などを強力に推進しました。さらに銃器、薬物犯罪の徹底した取締りと関係機関・団体などと連携した銃器根絶・薬物乱用防止のための各種啓発活動を推進しました。

2005 年度は、科学捜査資機材の整備を一層促進し、街頭活動を強化するとともに県民の体感治安に直接関わる悪質重要犯罪の抑止、検挙活動を強力に推進します。また、刑事部に組織犯罪分析課、暴力団対策課、薬物銃器対策課及び国際捜査課の 4 課で構成する組織犯罪対策本部を設置し、犯罪組織壊滅に向けた一体的な取り組みを推進します。 (警察本部)

【安全で円滑な交通環境の確立】

2004年度は、県民の交通安全意識を高め安全で住みよい社会を実現するため、交通安全県民運動を推進するとともに、くらし安全指導員などによる「“ヒヤリ体感”高齢者交通安全教室」などの交通安全教育を恒常的に実施したほか、神奈川県暴走族等の追放の促進に関する条例を制定し、暴走族追放の気運醸成を図るための広報活動や、暴走族からの脱退支援などの活動を行う暴走族相談員を配置しました。

2005年度は、引き続き交通安全県民運動の推進や交通安全教育の実施に努めるとともに、暴走族追放に向けた総合的な取組みを更に促進します。また、歩道の整備、交差点の改良、ガードレールの設置などの道路整備や交通管制システムの高度化、信号機の新設、道路標識・標示などの交通安全施設の整備を行います。

(警察本部、安全防災局、県土整備部)

【県民の安全を守る警察活動基盤の整備】

2004年度は、警察力を向上するため、警察官を240人増員するとともに、警察官に代わって学校や自治会などにおける防犯教育、交通安全教育などの活動を行うため、県職員によるくらし安全指導員を新たに50人配置しました。また、2006年の開署に向けた相模原北部地区警察署(仮称)の新築工事や証拠品の保管件数の増加に対応するため、証拠品保管施設建設の基本・実施設計などの警察施設の整備を行いました。

2005年度は、警察力を向上するため、昨年度に引き続き警察官を240人、くらし安全指導員を50人増員するほか、相模原北部地区警察署(仮称)及び証拠品保管施設の新築工事、幸警察署の移転建て替え工事などの警察施設整備を行います。

(警察本部)

主な施策・
事業体系

【基地の整理・縮小・返還・周辺対策の促進】

2004年度は、関係自治体と連携しながら、各種協議会を通じた要請活動などにより、米軍基地の整理、縮小及び返還の働きかけを行うとともに、米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、厚木基地周辺の騒音問題など、基地に起因する様々な問題に取り組みました。また、日米地位協定の見直しを行うよう国に働きかけました。

2005年度も引き続き、基地の整理・縮小・返還を基本として、積極的に取り組んでいきます。(企画部)